

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	商工課担当課長 田邊 幹浩	
市民-15	重点事業	商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	事業者等	地域の資源を活用して創業する事業や新しい商品・技術の開発、サービスの提供を行う事業に要する経費の一部に対する助成については、申請はあったが助成対象の事業がなかった。 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の事務局として、テレワークの普及啓発を図った。 市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。 資生堂鎌倉工場跡地のうち、市への寄附を受けた土地について、産業用地としての活用に向けた不動産鑑定評価を行った。 神奈川県企業誘致促進協議会に参加し、企業誘致活動を促進していくための情報の収集及び発信を行った。 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用者が支払う費用の一部を助成した。 市内事業者が実施する地域及び地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業に要する経費の一部に対する助成については、申請がなかった。 中小企業者が実施する展示会等出展事業などの経営基盤強化事業に要する経費の一部を助成した。 企業が市内でシェアードオフィスを整備する経費の一部を助成した。 前年度からの繰越分を含め、プレミアム付商品券事業及びびかまくらプレミアム商品券事業を実施した。
意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。	
効果	商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	9,078	320,720	当初予算(千円)	20,066		
	国県支出金		131,379	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他	20,000		
	一般財源	9,078	189,341	一般財源	66		
事業経費運営	人員配置数	1.2	3.2	人員配置数	1.9		
	人件費(千円)	9,580	25,761	人件費(千円)	15,353		
	総事業費(千円)	18,658	346,481	総事業費(千円)	35,419		
	市民1人当りの経費(円)	106	1964	市民1人当りの経費(円)	201		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	プレミアム商品券事業の終了に伴い、内容を縮小する。
	事業へ統合				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	プレミアム商品券事業の終了に伴い、内容を縮小する。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	国のプレミアム付商品券事業にあわせ、市独自のかまくらプレミアム商品券事業を行った。 事業者等が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援し、商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出に努める。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	企業立地に係る制度の周知を図り、企業の立地を促す必要がある。 資生堂鎌倉工場跡地を活用する優先候補者を決定する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	企業立地等促進条例及び企業立地整備費等補助金について、広報かまくらへの掲載や、神奈川県企業誘致促進協議会が作成したリーフレットへの掲載等により制度を周知し、設備投資5件に対する固定資産税等の軽減、シェアードオフィス開設2件に対する補助を行った。 また、寄附予定地である資生堂鎌倉工場跡地の一部の活用について、当該土地を活用予定の事業者と土地の活用に係る地元への説明会を1月に開催し、その後3月に寄附を受けた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、企業立地に係る制度の周知を図り、企業の立地を促す必要がある。 資生堂鎌倉工場跡地については、当該土地を活用予定の事業者による説明会の開催、事業用定期借地権契約の締結を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業立地促進施策									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無	無	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	企業立地促進施策は県内の多くの市町で実施されている。 本市においても、平成28年度に「鎌倉市企業立地等促進条例」を、平成29年度に「鎌倉市企業立地整備費等補助金交付要綱」を制定した。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	企業立地整備費等補助金による助成件数						単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
企業立地整備費等補助金による支援状況を把握するため。	目標値	-	-	5.0	5.0	10.0	10.0	H28は、企業活動拠点整備事業費補助金に係る助成件数		
	実績値	-	-	4.0	2.0	3.0	2.0			
	達成率	-	-	80.0%	40.0%	30.0%	20.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度以降、企業立地整備費等補助金による助成件数が目標の半分以下になってしまったが、商工業振興施策を周知するためのリーフレット等を活用して、更なる周知を図りたい。
-----------------------	--